

7月9日付日本経済新聞記事
「木くず使うバイオマス発電、18年メド100万キロワットに増大」
に関するコメント

2013年7月9日付(夕刊)日経新聞1面に、「木質バイオマス発電所の建設が進んでおり、18年をめどに原発1基分の発電量に相当する100万キロワット体制が整う」という内容の報道がありますが、私たち JAPIC 森林再生事業化委員会では、以下のように考えます。

- ・木質バイオマス発電は、再生可能エネルギーの中では、自然条件に左右されず電力を安定的に供給できるなど優れた特性を有しており、木質バイオマス発電によるチップ・残材の購入は、木材の搬出意欲を高め、林業復活を進める大きな起爆剤となるものです。
- ・ここで、発電所に木質バイオマスを安定的に供給していくためには、森林に作業路網があり、今まで未利用であった伐り捨て間伐材などを経済的に搬出でき、木材がカスケード利用される(製材、合板、製紙、ボード等として利用できない残りをバイオマスに利用)ことが前提となります。
- ・私たちは2011年に次世代林業システムにおいて、10年後に国産材率50%を目指すための諸施策を提案し、その上でチップ、ペレットの燃料利用量目標を10年後に450万m³/年としました。
(林野庁も森林・林業再生プランの具体化を検討した「加工・流通・利用検討委員会」において、林地残材のエネルギー利用量が2020年に600万m³/年と試算)
- ・一方、100万kWの発電に必要な木質バイオマス量は概ね2,000万m³/年程度であり、早期に木質バイオマスの安定供給体制を整えることは、定量的に見て困難な状況です。
- ・すなわち、木質バイオマス発電は、それを支える木質バイオマス供給力、つまり、林業インフラとカスケード利用体制の整備に合わせて開発されるべきものであり、今回の新聞記事のように発電施設整備のみに注目することは、林業復活を目指す関係者に対して誤解を与えることになると懸念します。
- ・私たち JAPIC 森林再生事業化委員会では、今後も、森林再生を目指す産業界の立場から意見を発信してまいります。

以上